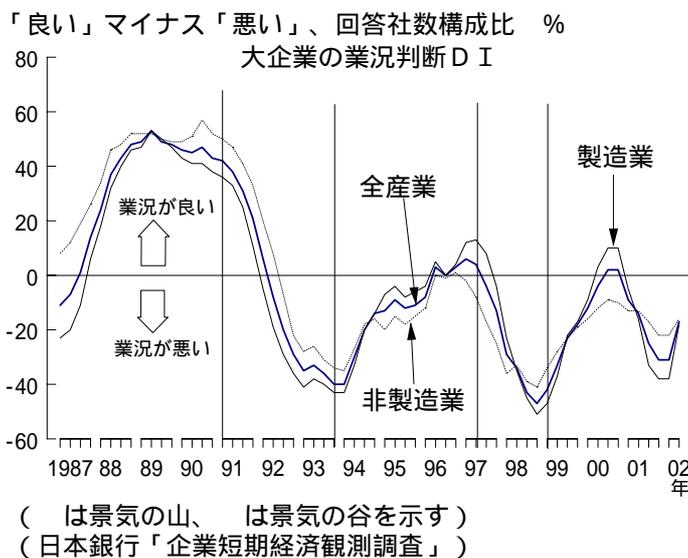


日銀短観：輸出企業を中心に景況感が改善

業況判断DI - 大企業・製造業で大幅に改善

- ・日本銀行から発表された『短観（2002年6月調査）』によると、全規模・全産業ベースの業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は-32と前回3月調査に比べて9ポイント改善した。DIの改善は1年半ぶりのことであり、景気の底入れを裏付けた。ただ、輸出依存の景気底入れであることから、業種別・規模別の改善度合いには温度差が生じている。
- ・業種別にみると製造業の改善が顕著。とりわけ、大企業・製造業の業況判断DIは-18と前回比+20ポイントの大幅改善となった。輸出増加を映じて、IT関連分野の電気機械や精密機械などで「悪い」超幅が大きく縮小。また鉄鋼や化学でも改善基調が続いた。
- ・一方、大企業・非製造業の業況判断DIは前回調査比6ポイント改善の-16。改善はしたものの、国内需要の基調が弱いことを映じて、そのペースは製造業に比べ緩やかとなった。
- ・9月までの先行きについては、輸出の増加や生産の回復を反映して大企業・製造業を中心に「悪い」超幅の縮小が見込まれている。ただ、足下で急速な円高・ドル安が進行しており、先行き景況感の改善が足踏みする恐れもある。



(「良い」 - 「悪い」、%ポイント)

		2002年3月調査		今回：2002年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-38	-27	-18	20	-11	7
	非製造業	-22	-21	-16	6	-12	4
	全産業	-31	-24	-17	14	-11	6
中小企業	製造業	-51	-51	-41	10	-35	6
	非製造業	-42	-46	-37	5	-38	-1
	全産業	-46	-49	-39	7	-37	2
全規模合計	製造業	-47	-42	-32	15	-26	6
	非製造業	-36	-38	-30	6	-30	0
	全産業	-41	-40	-32	9	-29	3

売上・収益計画 - - 2002年度はリストラ効果などから増益に転じる見込み

- ・ 2002年度の事業計画をみると、全規模・全産業ベースの売上高は前年比+0.2%の微増。国内需要の回復力が弱いことから、大企業、中小企業ともに非製造業の売上高が前年割れの見通しとなっている。
- ・ 一方、経常利益は全規模・全産業ベースで前年比+16.1%。輸出の増加やリストラ効果の出現などを背景に、製造業を中心に大幅な経常増益が見込まれている。
- ・ ただ、デフレの状況下において売上高の増加は容易ではなく、また足下で急速な円高・ドル安が進展しており、経常利益が下振れしやすい点に注意が必要。
- ・ なお、事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）は、2002年度上期が1ドル=126.23円、下期が125.26円、通期で125.73円となっている。

(前年度比、%)		売上高		経常利益	
		2001年度	2002年度 (計画)	2001年度	2002年度 (計画)
大企業	製造業	-5.7	0.9	-38.6	34.1
	非製造業	-3.5	-0.9	-7.9	7.9
中小企業	製造業	-6.0	-0.6	-46.2	47.9
	非製造業	-4.0	-0.1	-4.4	8.8
全規模合計	全産業	-3.9	0.2	-19.6	16.1

設備投資計画 - - 企業の設備投資スタンスは依然として慎重、2002年度も前年比マイナス

- ・ 2002年度の設備投資計画（ソフトウェアを除く）は全規模・全産業ベースで前年比-5.1%。企業収益の改善などを受けて前回3月調査から上方に修正されたものの、景気の先行き不透明感が強いなかで、企業が依然として設備投資に対して慎重であることが示された。
- ・ ソフトウェア投資に関しても全規模・全産業ベースで前年比-4.2%と前年割れの見通し。非製造業では前回調査と比べて下方に修正されており、経営効率化のためのIT投資にも動意がうかがえない。

2002年度の設備投資計画（前年度比、%）

		設備投資額		ソフトウェア投資		ソフトウェアを含む設備投資	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-8.9	-3.2	-9.4	1.8	-8.9	-2.8
	非製造業	-5.2	0.3	-3.0	-6.7	-5.1	-0.3
	全産業	-6.7	-1.1	-5.9	-3.2	-6.6	-1.3
中小企業	製造業	-17.4	10.7	-3.2	8.9	-17.0	10.6
	非製造業	-6.7	12.3	1.0	-7.7	-6.4	11.1
	全産業	-9.3	11.9	0.2	-5.3	-8.9	11.0
全規模合計	製造業	-11.1	-0.2	-8.2	0.7	-10.9	-0.1
	非製造業	-3.0	3.1	-2.6	-0.9	-3.0	2.8
	全産業	-5.1	2.3	-4.2	-0.4	-5.1	2.1

設備判断 - - 企業の設備過剰感は1年半ぶりに改善

- ・生産・営業用設備判断DI（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで16と、2000年12月調査以来1年半ぶりに改善。設備稼働率の上昇を反映して、製造業で設備ストックに対する過剰感がやや薄らいだ。

（「過剰」-「不足」、%ポイント）

		2002年3月調査		今回：2002年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	33	27	26	-7	22	-4
	非製造業	7	5	7	0	4	-3
	全産業	21	17	18	-3	14	-4
中小企業	製造業	29	27	27	-2	24	-3
	非製造業	10	9	10	0	8	-2
	全産業	18	17	17	-1	15	-2
全規模合計	製造業	31	28	27	-4	23	-4
	非製造業	8	7	8	0	6	-2
	全産業	18	16	16	-2	14	-2

雇用判断 - - 雇用人員に対する過剰感は2四半期連続で改善

- ・雇用人員判断DI（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで18と、2四半期連続の改善。生産の回復が続く製造業で雇用人員に対する過剰感がやや薄らいだ一方、非製造業では過剰感が強まっている。

（「過剰」-「不足」、%ポイント）

		2002年3月調査		今回：2002年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	36	29	28	-8	24	-4
	非製造業	16	15	19	3	14	-5
	全産業	27	22	24	-3	19	-5
中小企業	製造業	28	27	23	-5	20	-3
	非製造業	14	14	15	1	11	-4
	全産業	20	20	19	-1	15	-4
全規模合計	製造業	31	28	25	-6	20	-5
	非製造業	12	11	13	1	10	-3
	全産業	20	18	18	-2	14	-4

以上

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375